

## 物価高騰から暮らしを守る「やさしく強い経済」を

日本共産党

消費税減税賃上げ、年金充実で暮らしを守る党大きく

いわぶち友参議院議員訴え

物価高騰が国民生活を直撃しています。雇用を破壊し、社会保障削減と消費税増税、異常な金融緩和を続けたアベノミクスの害悪が一気に噴き出しています。これらの新自由主義を転換して「やさしく強い経済」を実現するという日本共産党提案の重要性が増しています。



取手駅東口で訴える左から佐野氏、いわぶち氏、加増市議（4月23日）

4月15日、日本共産党は「コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策」を記者会見で発表し、政府に対し、補正予算編成の検討に直ちにすることを求めました。

記者会見で、田村智子参院議員は、現在の物価高と国民生活の困難は、

①コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価格の高騰

②日銀の「異次元の金融

緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇

③ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇—という3つの複合的な要因があると指摘しました。



会見する田村智子参院議員  
党副委員長

日本共産党のいわぶち友参議院議員・比例予定候補は4月23日、取手市内の街頭演説に駆け付け「日本共産党の躍進で新しい政治を作ろう」と日本共産党への支援を呼びかけました。

いわぶち氏は党が呼びかけているウクライナ支援募金をユニセフに手渡し共産党として一億円を超えたことを報告。ロシアのウクライナからの撤退へ世論を広げようと力説しました。

暮らしの問題では、長引くコロナ禍、ウクライナ問題も影響して諸物価高騰が続く、「もう限界何とかして」の声に、7月の参院選で共産党の躍進で応えたいと訴えました。市内在住の産業カウンセラーの佐野太一さんが「共産党が伸びてこそ世の中の理不尽は変えられる、力を貸してください」と呼びかけました。

## 暮らしと営業を守る緊急経済対策

日本共産党

## 日本共産党国会議員団「コロナ危機と物価高騰から暮らしと営業を守る緊急の経済対策」のポイント

▽価格対策	消費税5%減税、ガソリン税軽減のトリガー条項発動を含む原油卸売価格引き下げ、事業用・農漁業用燃油の価格引き下げ、小麦の政府売り渡し価格引き下げなど。
▽生活困窮対策	住民税非課税世帯に限定せず、困窮者への給付金拡大、小中学校の給食費無償化、アルバイト収入が減った学生等への生活支援給付など。
▽社会保障	年金減額ストップ、75歳以上高齢者の患者負担増の凍結。
▽賃上げ	時給1500円に最低賃金引き上げ(中小企業へ支援)、大企業の内部留保課税を新設し賃上げへの誘導、ケア労働者へのまともな賃上げ実現
▽中小企業・営業対策	事業復活支援金を拡充し、家賃支援等給付金を再支給。
▽農業対策	国による過剰米の全量買い上げなど。
▽エネルギー対策	再生可能エネルギーによる自給率の抜本的向上、再生可能エネルギーの「出力抑制」を中止。
▽財政・金融政策	「異次元の金融緩和」からの抜本的転換を図る。

## 日本共産党の疑問に応えます ■□■□■□■□■□

## 自衛隊と憲法9条

日本共産党は、憲法9条の完全実施に向け、国民多数の合意で自衛隊の段階的解消をめざします。日本に対する急迫不正の侵略が起きた場合には、自衛隊を含めあらゆる手段を用いて国民の命と国の主権を守り抜くことは、2004年の改定綱領に規定しています。

9条を将来にわたって守りいかにすること、国民の命を守る政治の責任を統一的に追求する最も責任ある立場です。9条をいかにした外交努力で平和をつくり出すことが大前提。同時に、憲法9条のもとでも自衛権があるというのが日本共産党の立場です。





## 取手駅 西口開発

# 仮設交通広場

## 供用開始 5月12日

区画整理に200億円超  
さらに民間再開発に限りなく税投入

バス・タクシー・乗用車の乗降場所は仮設交通広場に移動、現駅前広場は歩行者の動線は確保されますが車両は一方通行のみ利用可能（広報とりで4月15日号より）



再開発事業は、民間によるマンションビルへの支援策と環境整備に合わせ、ビル内への公共施設導入など、取手市は新たな巨額資金の投入、地権者は実質的に土地を失うリ

スクを負わされます。公共施設導入などを含む計画に、市民の声の反映機会もないトップダウンの計画は白紙に戻すべきです。



仮設交通広場の供用開始を前に工事が進む取手駅西口前（A街区）4月22日撮影

遅れに遅れた駅前の仮設交通広場は、5月12日早朝から供用開始となります。

従来の駅前広場は、2年程度の間歩行者もバス・タクシ

ー・乗用車等乗降場所が仮設広場に移動するなど、西口前の整備状況が広報とりで（4月15日）に掲載されました。

## 整備工事 再び見切り発車か

地権者不同意のまま

仮設広場の供用開始後、駅前交通広場の整備に移りますが、肝心の地権者の同意はいまだに得られず、先行き不透明な状態が続いています。階段など現在整備中の

日本共産党は、市長自身が公平・誠実に地権者に向き合い同意の下での区画整理、早期終結を図ること。タワーマンション等再開発事業は見直し・中止を求めています。

ペデストリアンデッキは、区画整理事業終了後のA街区に予定される再開発事業によって、さらに延伸・拡大する構想です。

## ウクライナ支援募金にご協力下さい

お寄せいただいた募金 1 億 1670 万 7049 円（4 月 11 日まで）は、国連難民高等弁務官事務所、ユニセフ、赤十字国際委員会にお届けしました。引き続き下記で受け付けています。

郵便振替

口座番号 00170-7-98422  
加入者名 日本共産党中央委員会

\*通信欄に「ウクライナ募金」と明記下さい。  
手数料はご負担願います

## 市民要望実現！

## 「小貝川橋」新装

「欄干の腐食が進んでいるから早めにメンテナンスを行うように」と、双葉の方から要望が寄せられました。遠山市議は、茨城県竜ヶ崎工事事務所に申し入れを行い、3 年越しの完了となりました。（県道谷田部藤代線の「小貝川橋」）

新装後の橋 →  
小貝川橋の腐食した欄干 ↓



## オンライン化目的で議会機能は低下

変貌する取手市議会改善の兆し

「コロナ禍」下の市議会は感染防止を名目に、一般質問など審議時間の短縮、市長の議案説明省略、議員が議場に参集しない委員会など、オンライン会議を多用して来ました。

その上、議会審議に必須の資料（325ページを超える予算書等）は全てペーパレスで、紙ベースの資料は、政務活動費も認められず議員の自費購入としています。オンライン議会は、議員の審査権を侵し議

会の機能を低下させました。議会報告の「議会だより」も、市民への配布をやめ電子データに簡素化しました。

取手市議会が標榜する「議会改革」、「市民に開かれた議会」とは真逆です。改善へ、共産党と、他会派が要求した質問時間や常任委員会運営など改善されることになりました。

日本共産党は、引き続き熟議の議会へ他の会派と力合わせ改革を進めます。

## オンラインで議会の権能向上？ 取手市議会 議会改革度全国1位

「議会改革度調査2020年」（早稲田大学マニフェスト研究所実施）で取手市議会が全国1位にランクイン。「・・・感染症が蔓延する中、オンラインビデオ会議システムやIC

Tを早期に活用し、議会の権能を維持・向上したことが要因・・・」（市ホームページ）としています。オンライン活用で議会の「権能向上」？ 改革度全国ナンバーワンには疑問です。

日本共産党は、憲法と地方自治法に基づく民主的議会改革へ全力を尽くします。

## 『政務活動費』って・・・

地方自治法の規定に基づき、「・・・取手市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の1部として・・・政務活動費を交付・・・」と「取手市議会政務活動費の交付に

関する条例」を定め、議員一人年10万円交付されています。ところが、交付条例に反して、予算・決算等の資料さえ購入を規制。これも議会改革の一環なのでしょうか？